



Osaka Gakuin University Repository

Title	小中学校教員と大学教員による国際理解教育ワークショップの実施について The Implementation of the Workshop for the International Education for Elementary, Junior High, and University Faculty
Author(s)	国際理解教育研究会 (OSAKA GAKUIN UNIVERSITY STUDY GROUP FOR THE INTERNATIONAL EDUCATION)
Citation	大阪学院大学 国際学論集 (INTERNATIONAL STUDIES), 第 24 巻第 1・2 号 : 37-61
Issue Date	2013.12.30
Resource Type	Data/ 資料
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

小中学校教員と大学教員による国際理解教育 ワークショップの実施について

国際理解教育研究会^{注1)}

The Implementation of the Workshop for the International Education for Elementary, Junior High, and University Faculty

OSAKA GAKUIN UNIVERSITY STUDY GROUP FOR THE INTERNATIONAL EDUCATION

1 はじめに

大学の社会貢献が言われて久しい。大学の存立する地域との関係でいえば、公開講座の実施、行政の審議会委員などとしての参加、行政からの受託研究などさまざまな取り組みを行っている。また行政からも職員の講師派遣、学生のインターンシップ受け入れなど、大学と地域、大学と行政との交流はかつてないほど広がりを見せている。本学国際学部では、学部の知的財産を社会に還元できないか、また学部の扉を開くことで外部からの刺激を得て、研究教育活動を活発にできないかとの考えから、国際学部教員有志による国際理解教育研究会を平成18年に立ち上げた。当初は学部教員による出前講座や吹田市との連携による公開講座などを検討したが、地域の実情を知らずに社会貢献に乗り出すよりも地域の方々とのワークショップを行い、地域と学部との相互作用を通じて、研究会そのものが学んでゆくとの方向を目指した。以上のような目的で地域との連携を模索する中で、吹田市教育センターと協働で、地域の小中学校の教員の方々とのワークショップ、連携講座を行うことが実現することになった。

平成18(2006)年度より始まった国際理解教育ワークショップは、同センターが夏期休暇中に提供する小中学校教員対象の講座の一つとして位置づ

けられ「ちきゅうじん 多文化理解を深めるために」との題名のもと、1年に1回、平成22年度までの5年間、継続して実施した。本稿ではこの5年間の取り組みを報告したい^{注2,3)}。

2 実施の内容

2-1 吹田市の学校教育の概要

人口35.6万人（2010年）の吹田市は、大阪市の衛星都市として発展してきた。調査年度は古いが、平成19(2007)年度の文部科学省の資料では私立を含めた市内の総学校数、園児児童生徒数は、小学校が36校（20,815人）、中学校が20校（9,835人）、幼稚園が34園（7,114人）である。なお高校は8校（2,886人）である。吹田市の人口約35万人に比して、12%を占めることがわかる^{文4)}。

また、市内には4つの大学、大阪学院大学、関西大学、千里金蘭大学、大阪大学ならびに国立民族学博物館があり、多くの留学生が勉学に研究に励んでおり、国際色は近隣市に比較して豊かである。市では製造業などがあまり活発でないために、他市に見るような義務教育における外国人労働者家庭の子弟の数はそれほど多くはない。

吹田市教育委員会資料によれば、在日外国人児童・生徒の在籍数（平成20年5月1日現在）は、小学校では33校で合計98名が在籍しており、韓国・朝鮮が57名、中国が31名、その他10名で、この10名は、ブラジル、アメリカ、インド、ロシア、イラン、インドネシアである。中学校では、16校中、合計29名が在籍しており、韓国・朝鮮が22名、中国が6名、その他1名（イラン）である^{文5)}。小学校一校あたり約3名、中学校一校あたり約2名程度、在日外国人児童・生徒がいることになる。

在日外国人児童・生徒の数はさほど大きくはないといっても、帰国子女の家庭など、中国語圏、韓国語圏の子女がみられ、言語的な支援のニーズは高い。吹田市教育委員会では「さくら広場」を設け、帰国子女対策を行っている^{注4)文6)}。

また上述の大学、研究機関所属の学生や研究者、その他の成人外国人に

対しては、吹田市国際交流協会があり、外国人に対する言語面でのサポートなどを行っている^{文7,8)}。

2-2 連携講座実施の経緯

国際学部には33名の専任教員がおり（平成22年度現在、平成25年度は19名）、国際学という枠の中で、各国の文化・歴史や言語、国際関係、アジアをはじめとする開発途上地域での環境問題や国際協力など、多様な分野の研究と教育に取り組んできた。「学際的」という点が国際学部の大きな特色の一つで、特定の同じ専門分野の教員からなる学部とは異なっている。

国際理解教育研究会は、国際学部教員の有志によってボランタリーに運営されてきた。学部の教員が母体となる会であるので「国際理解」や「異文化理解」、さらに「多文化共生」などをテーマとした学習や教育実践をその活動の一つとして掲げてきた。この会が重視する方針の一つに、学外の地域社会との積極的な連携を図ることがある。地域社会からはややもすると閉鎖的、内向きに思われがちな大学組織が地域社会に開かれることで、双方にとって意義ある互恵的なつながりを深めることができれば、地域に対して学部のもつ資源を提供することができる。

平成18年から研究会を立ち上げ、当初は市民講座の企画に関して吹田市教育委員会と意見交換を行ったが、その後、吹田市立教育センターを訪問し、吹田市内の幼稚園・小学校・中学校の教員と本学部教員の相互学習という形で、国際理解について深め合う場の可能性を打診し、合意を得て連携講座をスタートした。

なお、同教育センターは、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第30条にもとづき、吹田市の学校教育の向上を図ることを目的として、市条例により昭和32(1957)年に設置された教育機関で、調査・研究事業、教職員研修事業、教育相談事業、学校教育情報通信ネットワーク構築事業を行っている^{文9)}。平成21年度には、教職員を対象に一般研修講座が184回実施され、延べ3,800名が受講した（情報教育研修を含めると4,661名が参加）。このようにセンターでは小中学校教員の資質向上に取り組んでいる^{文10)}。

2-3 連携講座のねらい

日本の社会が急速に多文化化・多国籍化しているということは論をまたない。吹田市内の小中学校でも人数としてはまだ少ないが、前述のように在日外国人児童生徒の国籍が多岐にわたっている。いろいろな国からやってきた子供達が同じ教室の隣の席にいるということが、当たり前前の風景になりつつある。そのような子供達にどう接し、教育すればいいのかということだけでなく、教員自身、また地域社会がどうあるべきかということも問いかけてられているといえよう。日本社会に海外からの「多様な文化」が直接流入し、この流れが逆戻りするようなことは想定できず、さらにその方向に進んでいくのではないと思われる。以上のような流れの中で、小・中学校教員と大学教員、すなわち教育に携わっている各々がともに、同じ空間で同じ時間を共有して互いに学び合い経験を分かち合うことには、大きな意味があると思われる。

連続講座を企画するにあたって、次の各点をねらいとした。

- ① 多文化共生をキーワードとする学部教員として、小中学校の教育現場でさまざまな課題をかかえながら積極的に取り組む教員方と、同じ教師という視点から意見や経験を交換し共有する。
- ② 日ごろの多忙な学校現場の中で、自身が学習し、視野を広める機会を得にくい小中学校教員に、学習の場を提供する。
- ③ 吹田市が目指している大学連携への期待に応え、また大学教員の専門的な知識を地域に還元し、地域貢献する。
- ④ 国際学部の学生がワークショップに参加し、コミュニケーション能力を磨くことのできる体験的な学習の場を提供する。

以上のように、同じ課題、同じテーマについて、それぞれの立場から議論でき、深めてゆくことができる、時間的にも余裕のあるディスカッションの場として連携講座を企画した。講義によってテーマを提示、解説し、その後、小中学校教員、大学教員、大学生、参加者全員でワークショップを通じてテーマを深める形式をとった。

これらを受けて教育センター側では、市内の小中学校教員対象の「教育課程別研修講座」の一つ、「大阪学院大学との連携講座「国際理解教育」」

として位置づけ、実施した。講座の目的として「教職員自身が国際理解教育についての見識を深めるとともに、ワークショップや大学教員との交流を通して、これからの小中学校における国際理解教育の進め方について考え、各学校での実践に生かす」ものとした。

2-4 連継講座の概要

連継講座の時間は1日あるいは半日とし、形式は前半が本学教員による講演、後半がそれにもとづいてのワークショップで、吹田市教育センター職員がその運営にあたった。ワークショップを進めるに当たっては、実施の4、5ヶ月前から吹田市教育センターと検討を行った。

初年度は年末、冬休みに入った直後に実施したが、小中学校教員の年間スケジュールの中で、7月末のプール指導が終わった直後が一番時間がとりやすいとのことから翌年からは夏期に行なうこととした。また当初は一日がかりで行ったが、小中学校教員の負担が大きいことから時間を短縮し、最終的には3時間で行うこととした。実施場所はいずれも大阪学院大学17号館レセプションルームか、2号館2階の講義室を使用した。静穏な環境とワークショップがしやすい机が置かれていることが理由である。外部の教員からは日常の学校環境と大きくことなるので、大変喜ばれた。

表1 連継講座の開催状況^{注5)}

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
実施日	12月26日(火)	7月26日(木)	7月25日(金)	7月28日(火)	7月30日(金)
スケジュール	研修Ⅰ 10:00～11:30 講義 研修Ⅱ 13:00～14:15 ワークショップ① 研修Ⅲ 14:30～16:00 ワークショップ②	研修Ⅰ 10:00～12:00 ミニ講義2題 研修Ⅱ 13:00～16:30 提案・分科会 討議・全体会	研修Ⅰ 13:00～14:40 講演(提案) 研修Ⅱ 15:00～17:00 ワークショップ	研修Ⅰ 14:00～15:00 講演(提案) 研修Ⅱ 15:15～16:30 研究協議・まとめ	研修Ⅰ 14:00～15:00 講演(提案) 研修Ⅱ 15:15～16:30 研究協議・まとめ
実施場所	17-01-R/A	17-01-R/A	02-02-03	17-01-R/A	17-01-R/A
参加人数	34	21	20	15	18

3 各回の実施内容

各連携講座を実施したあと、各回、講座報告書を作成、印刷し、関係教員ならびに、吹田市立教育センターを通じて、市内の全公立小中学校に配布した^{文11~15)}。また速報として、各回の概要は国際学部ブログに掲載した^{文16~21)}。詳細については、それらの印刷物、ブログを参照されたい。

表2に5回行なった各連携講座のテーマと内容、担当者を記す。

表2 連携講座の講義ならびにワークショップテーマ

平成18年度	
1	開会挨拶 吹田市立教育センター所長 今西 保、国際学部長 瀬川真平
2	【研修Ⅰ】 講義1「国際理解教育とは？」国際学部教授 三輪信哉 講義2「多文化理解をすすめるために：なぜ日本ハムファイターズは日本一になったか：異文化理解ABC」 国際学部教授 長岡みゆき
3	【研修Ⅱ】 ワークショップ1「具体的に学ぶ国際理解教育」三輪信哉 ワークショップ2「各学校で国際理解教育を進めるために」 司会・コーディネーター 吹田市立教育センター 鷺尾千恵
4	閉会挨拶 瀬川真平
平成19年度	
1	開会挨拶 国際学部長 瀬川真平
2	【研修Ⅰ】 講義1「多民族国家マレーシアにおける教育事情」 国際学部准教授 畝川憲之 講義2「日本と周辺諸国の先住・少数民族教育の現状と課題」 国際学部教授 大塚和義
3	【研修Ⅱ】 分科会形式によるワークショップ ①提案 「新たな渡日の子どもの課題」小谷恭子先生 (日本語適応教室「さくら広場」講師) 「中国残留邦人3・4世の課題」橋本雅江先生(門真市立沖小学校教諭) 「在日韓国・朝鮮児童生徒の課題」邊 一峯(ピョン・イルボン)先生 (大阪市生野小学校教諭) ②分科会 (A)テーマ「外国にルーツをもつ子どもの課題にどう向き合い、『違いを豊かさ』を学ばせていか。」

<p>(B)テーマ「総合的な学習における国際理解の授業をどう組み立てるか、各校からの取組資料などを持ち寄り検討する。」 司会・コーディネーター 吹田市立教育センター 鷺尾千恵</p>	
4 閉会挨拶	今西 保、瀬川真平
平成20年度	
1 開会挨拶	国際学部長 瀬川真平
2 【研修Ⅰ】	講義1 「ニュージーランドという国：移民国家の過去と現在」 国際学部准教授 山口 悟
	講義2 「インドネシアー多様性の中の国と人々」 瀬川真平
3 【研修Ⅱ】	ワークショップ「地球生活体験学習：海外の子どもの生き方に学ぶ」 社団法人青年海外協力協会近畿支部長 津田昌二
	司会・コーディネーター 吹田市立教育センター 鷺尾千恵
4 閉会挨拶	瀬川真平
平成21年度	
1 開会挨拶	国際学部長 瀬川真平
2 【研修Ⅰ】	講演「スポーツを通してみる多文化理解：スポーツって何？」 国際学部教授 松本芳明
3 【研修Ⅱ】	グループディスカッション
	1) 「講演を聴いて、スポーツって何？」
	2) 「スポーツを通じた多文化理解とは？」
	3) 「子ども（他者）理解につなげるために」
	司会・コーディネーター 吹田市立教育センター 鷺尾千恵
4 閉会挨拶	瀬川真平
平成22年度	
1 開会挨拶	国際学部長 瀬川真平
2 【研修Ⅰ】	講義「女言葉の歴史から見えるもの」国際学部教授 神田靖子
3 【研修Ⅱ】	グループディスカッション
	司会・コーディネーター 吹田市立教育センター 鷺尾千恵
4 閉会挨拶	吹田市立教育センター所長 廣嶋豊子

次に各回の実施内容について記す^{文16～21}。

(1) 第1回 平成18年12月26日（火曜日）

午前中には、長岡により「日本ハムファイターズはなぜ日本一になったか？異文化間コミュニケーションABC」という講義が行われた。日ハム・ヒルマン監督が、大リーグで学んだ野球の手法を捨てて、日本流のやり方

を受け入れ採用したことが、日ハムの優勝につながったという分析から入り、ヒルマン監督の姿勢変化の中に、異文化間コミュニケーションの核心は「謙虚な姿勢で異質なものを知る」ということであると結論づけた。

午後には二つのワークショップが行われた。第一は、三輪が報告者となった「具体的に学ぶ国際理解教育 大学講義での実践例：エイズ問題を考える」であり、自身が大学で行っている講義の実演を行った。まずエイズに対する知識をチェックする20問のYES/NOクイズが行われ、その後、南アフリカでエイズが蔓延していることに対する感想が求められ、続いて自分にとって大切な人がエイズにかかったことが分かったとき、さらに自分がエイズにかかったらどう感じるか？という質問が出された。三輪の意図は、エイズの問題を、他人事ではなく、自分にも関わる問題として考えさせるというものであった。

第二のワークショップは、「吹田で国際理解教育を進めるために」というテーマで、参加者が7つの班に分かれて議論し、その結果を発表した。「小中学生も海外体験をさせる」「留学生を大量に吹田に呼ぶ」「各学校の実践交流を行う」「英語学習だけでなく、異文化理解にも重点を置く」など積極的な意見が出された。

(2) 第2回 平成19年7月26日（木曜日）

午前中は、二つの報告が行われた。第一に、畝川により「多民族国家マレーシアの教育事情」と題する報告が行われた。マレー人（約66%）、華人（中国系）（約26%）、インド系（約8%）という民族集団をもつ多民族国家マレーシアの教育システムの報告である。1960年以來、マレーシアはマレー語を教育言語に統一することで、国民統合を目指した。「言語の違いを持つ教育システムの採用は国民アイデンティティの形成という目標に矛盾する」と考えられたからであるが、1990年以來それは変更を余儀なくされた。変更の内容として、マレー語を中心とする手法の緩和と英語教育の重視、全国民がマレーシアへの国民帰属意識を持つ国民的アイデンティティの形成、などの点が指摘された。

続いて、大塚から「日本と周辺諸国の少数・先住民教育の現状と課題」

の報告が行われた。この報告では、日本は多民族国家であるとの視点にたち、北方諸民族の事例が報告された。明治以来、日本は北海道を内国植民地と位置づけ、アイヌ人の民族的誇りを奪い、さらに同化させる政策が推進された。その典型例は土人学校の設置で、日本語をアイヌ児童に教育する場であった。ようやく1997年「アイヌ文化振興法」が施行された。施策として、アイヌ語を初めとする民族伝統の文化学習や次世代への継承を保障しているが、しかしながら日本人のアイヌ人に対する関心は低いままである。内なる異文化に対する認識の高まりなしに、多文化理解はありえないのではないかという提言で報告は締めくくられた。

午後の部として、小中学校の教員と大阪学院大学教員・学生が参加したワークショップが行われた。ワークショップのテーマは、1) 外国にルーツをもつ子どもの課題を明らかにすること、2) 「違いを豊かさに変える」ことをどのように子どもたちに学ばせるかということであった。

まず多文化理解教育に携わっている3人の教員からプレゼンテーションが行われた。小谷恭子氏は、「新たな渡日の子どもの課題」を提示し、生活言語と学習言語の違いが無視されることからくる問題、また文化に起因する問題とパーソナリティに起因する問題の見極めに注意しなければならないことなどを指摘した。次に橋本雅江先生からは「一人の渡日生として感じた日本の学校、そして教師となった今感じる日本の学校」の報告が行われた。橋本先生自身が、5歳のとき中国・天津から日本に来た渡日生であり、体験的に日本文化になじむ困難さ、また教員のひとことに救われた事などが語られた。ピョン・イルボン先生は「希望をもって、いきいきと暮らすこと」と題し、自身が朝鮮籍を持ち、家庭では朝鮮文化を維持しながらも高校時代までは日本名を名乗っていたが、高校時代のアメリカ留学の体験から自分のルーツを見つめ直し、本名を使うことになった経緯が語られた。

その後4つのグループに分かれて、これらの報告を受けて討議が行われた。討議では現場で起きている問題が深められた。渡日生の生活のつらさを理解することが大切である。渡日生指導のためには、その子の親とつながることが重要である。渡日生を受け持つ担任の意識が重要である。日本

の文化と外国の文化をそれぞれ理解させることが大切であるなど活発な討論が行われた。

(3) 第3回 平成20年7月25日(金曜日)

講座は二部構成で、第一部は本学の山口悟と瀬川により報告が行われた。

山口悟は、「ニュージーランドという国：移民国家の過去と現在」と題して、最初にニュージーランドがどのような国かを説明し、次に先住民民族に焦点をおいて概説した。

日本から飛行機で10時間ほどの距離にあるNZは人口が414万人(2008年現在)で、アジアからの移民も多い。そのうち先住民マオリの人たちは総人口の15%程度である。マオリ(「この土地の者」の意)はポリネシア系の人々で、1000年前くらいに移住してきたのが最初で、本格的に入ってきたのは1350年ごろからである。19世紀からイギリス人の移民が始まり、NZがイギリスから正式に離れたのは1947年である。マオリの人々の地位は近年回復が図られてきているが、現在でもマオリと白人との間では経済的な格差が大きく、さまざまな社会的問題に結びついている。

瀬川は「インドネシアー多様性の中の国と人々」と題して、多民族国家の成り立ちと現状を語った。インドネシアは人口2億4,200万人(05年)で国民の90%がイスラム教徒である。有人島約3,500を含む約1万7,000の島々からなる群島国家であることから、300以上の言語、民族集団があり各々が固有のアイデンティティなどを有する。戦後、オランダから独立した当時の指導者たちは、オランダに支配された人々はすべて同じ境遇にあり、等しく一つの共同体と位置づけた。さまざまな言語の民族集団の公平性を保ちナショナルな文化を形成するため、インドネシア海域で広く共通語として使われていたムラユ語を国語とし、徹底して普及に努めた。言語の上では、地方語・民族語の多様性を認めながら一つの共通語を持つということに成功した唯一の国がインドネシアである。

第2部は、ワークショップ「海外の子どもの生き方に学ぶ」が行われた。講師は、津田昌二氏(社団法人青年海外協力協会職員)である。津田氏は青年海外協力隊員としてのモロッコでのコンピューター教育の経験を

もとに、ルーマニアとモロッコの子供に関する写真を多用しながら、小中学生に多文化理解を深めてもらう手がかりをつかむため、種々のワークが行われた。

ルーマニアの子供の写真を材料にして、与えられた写真から、どのようなことが読み取れるのかという模擬授業では、参加者には、詳しい情報は与えられていず、写真を手探りに子供と子供が置かれている社会の現状を推測し、実在する社会の問題・課題を学んだ。

ワークショップの後半では、実際に、授業案づくりの作業も行われた。参加者がいくつかのグループに分かれ、対象の学年とテーマを自由に設定して、最後に全員の前でプレゼンテーションを行った。たとえば「笑顔のもと－命の大切さ－」というタイトルの小学校6年生30名程度を対象とした授業案の説明が行われた。

(4) 第4回 平成21年7月28日(火曜日)

最初に松本による「スポーツを通して見る多文化理解－スポーツって何？」というテーマの講義が行われた。「スポーツって何？」という一見自明とも言える問いかけから始まり、続いて「チェスはスポーツですか？」という質問がおこなわれた。松本によれば、スポーツとは語源的にはラテン語のdeportareに由来し、日常の労働から一旦少し離れること、そこから気晴らし、休養などを意味する。チェスは2006年度のアジア大会で正式種目に採用されたからスポーツであることがわかる。そして屋外での全身運動をスポーツと考える近代スポーツ論が、イギリス発祥であることが説明されて、本来スポーツは民族スポーツ、すなわち各民族の文化や社会の生業に深く結びついたものであると述べた。具体例としてコートジボアールのレスリングの一種である「ゴン」が紹介された。ゴンでは精霊の力を借りて戦う。松本は、違う文化を持つ人とどのように付き合うのかという問題に関して、違いを優劣の観点から見るべきではないと強調した。

最後に参加者から、本日の研修がどのような実践に結びつくのかという質問がおこなわれた。松本は、多文化理解はストレートには日々の教育実

践には結びつかないが、と留保をしたうえで、子供を教えるときに「できる／できない」の視線になりがちなることを防ぐということをあげた。松本は、教職志望の学生の指導の経験から、逆上がりができない人たちに教えた経験をあげ、「できる／できない」の評価に束縛されるより、出来たときに与える学生の感動が大事との指摘を行なった。

(5) 第5回 平成22年7月30日(金曜日)

最初に神田靖子から「社会が創ることば・社会を変える言葉 - 女ことばの歴史から見えるもの-」というテーマで、1時間の講義がおこなわれた。

講義では、日本語の特徴とされる女性語の歴史的な流れが概観された。最近の研究では、過去千年以上に渡る女性語の変遷、特に明治以降の変遷をたどることで、女性語は、時の社会思想に基づく教育により「作られたもの」であることが明らかにされたということが主張された。現在は女性語として、丁寧な表現と受け止められている「だわ」などの女性語も、明治初期に遊郭で用いられていた言葉が、小説などで紹介され、それが女性語として一般化したことの説明が行われた。

その後の小さなグループに分かれて、講義をもとにしたディスカッションがおこなわれた。ディスカッションでは、女性語だけにとどまらず、児童・生徒・学生の言葉の乱れの問題が広く議論された。

4 評 価

4-1 事前アンケート調査

この大阪学院大学連携講座を平成18(2006)年からスタートさせるにあたり、その直前に参加教員に対してアンケート調査を行った。回収数は15であるが、ある程度の現状と希望を読み取ることができる(表3)。

学校全体で国際理解教育を毎年していると回答が27%、学年によってほぼ毎年実施しているのが40%、年度によっては実施しているのが33%であった。市内の全学校に調査したものではないので、これだけでは明確

表3 学校で現在実施中の国際理解教育^{注6)}

(「あなたの学校で、現在行っておられる国際理解教育についてお答えください。」)

設問内容	回答数(%)
① 学校全体で、毎年決まったプログラムで実施している	4 (27%)
② 学年によって、ほぼ毎年実施している	6 (40%)
③ 固定せず、年度によっては取り組んでいる	5 (33%)
④ あまり取り組んでいない	0 (0%)
	15 (100%)

なことはいえないが、実施している学校での状況が読み取れる。

この中で、各学校教員の取り組んでいる内容を自由回答から見ると次のように分類される^{注7)}。1) 実際に学級に在日外国人子弟がいる場合。たとえば中国残留孤児の子弟が通学している学校では、日本語指導担当教員が配置されており、学校全体で多文化共生の視点からの国際理解教育を行っている。また吹田市外とも連携を取りながら研究実践を重ねている。2) 学校に在日外国人子弟はいないが、日本がおかれている国際的な状況から、総合科目の一環として国際理解教育を行っている。具体的には、諸外国の政治や文化について調べ学習をする、市内留学生を招いて交流をはかる、料理や音楽などを通じて体験的に学ぶ、などである。3) 英語教育に力点をおいて教育する。AETにより英語による挨拶、歌、ゲームなどを通じて簡単な会話を学習する、などである^{注8)}。

1) の学校に在日外国人子弟が実際に在学する学校では、学校全体の課題となりやすく、それだけ国際理解教育を行う場合の動機が強く、職員全体の共通理解が得やすく、系統的な学習ができるだろう。その場合にも、その子弟が去ったのちには、学校全体での取り組みが弱まると考えられる。2) の総合科目の一環として国際理解教育を行う場合には、教員が独自に教案を作る必要があり、自己研鑽の場をどのように得るかが課題となる。具体的に、国際理解教育を行う場合の講師派遣や教材などを入手することが容易ではないことが読み取れる。在日外国人子弟が市の一部の学校にのみ存在する場合には、全市的なサポート体制が形成されにくい、個々の教師の努力によるところが大きい。この点で、人材、教材派遣のサ

ポートサービスや、個々の教員の教育実践の意見交換の場が存在することが大事だろう。

次に、学校で国際理解教育を進めていくために課題として感じていることについての自由回答結果では、① 職員全体での共通理解をはかりにくい、② 授業時間の確保が困難、③ 系統的な学習ができるかどうか、④ 講師依頼、教材入手が容易でない、⑤ 自己研鑽の場、⑥ 英語の資質、などが上げられている^{注9)}。

また、国際理解教育に関する講座にのぞむこととして、大きくは3点にまとめられる。① 日本語指導のノウハウ、② 発達段階に応じた指導法やゲーム、ワークショップ、教材などの諸手段や注意点、実践事例など、③ 国際理解教育の意義、知識理解、系統的進め方、英語教育との両立、他教科との関連、求められる子どもの姿、などである^{注10)}。

4-2 参加者の属性ならびに連継講座を受講しての評価

毎回の連継講座が終わったあと、参加者にアンケートを行い、講座の評価を行なってもらった。各回の参加者は小中学校の教職員、教育センター職員など、15名から22名と、20名前後である。これに国際学部学生が数名、また国際理解教育研究会参加の本学教員が5、6名参加し、各回とも30名程度で連継講座が行われた。

回答のあった市内小中学校からの参加教員の属性では、教員歴5年以下の若手の教員か、11年以上のベテラン教員に二分している(表4)。

講座への参加の動機としては、複数回答によると、興味や関心からの参加が6割、資質向上が3割、国際理解教育担当が3割となっている。またあわせて自身がこの研修の講師であるとするのが1割、管理職が1.5割の回答があった(表5)。

また参加者の連継講座に対しての評価では、研修Ⅰ(講義)では各回にばらつきはあるものの、「とてもよい」が3割、「よい」が6割で、9割以上がよいと評価している。平成18年、19年については研修Ⅱ(ワークショップ)について別に評価したが、この2年間では「とてもよい」が5割、「よい」が5割と、講義に比べてワークショップのほうが、評価が高

くなっている(表6)。

参加しての効果として、職務に生かせるかどうかについては、4割が「とてもそう思う」、6割が「そう思う」と答えており、満足度は高いといえるだろう(表7)。

開催時期については、おおむね2割が「とてもよい」、7割が「よい」と答えている。年末に行なった平成18年については「あまりよくない」「よくない」で1割を超え、年末の多忙な時期に行なったことが影響している(表8)。また一回の講座の時間では、3割から4割程度がよいとし、5割程度が「まあよい」としているが、平成18年度は終日行なったため、2割が長いと考えており、また平成20年度は予定より時間が長引いたこともあり、4分の1が長いと感じている(表9)。小中学校教員は、年末は冬季休暇の短さに加え、最終学期への取り組みが忙しく、それゆえ夏季休暇の入りに行なうこととしたが、その場合にも様々な研修が続くなど、繁忙を極めている。時期としては夏休み入がよいが、目的が明確で内容の濃いコンパクトな講座の設計が必要である。

4-3 参加者による連継講座の評価

各回の講座が終わってから回収した参加者のアンケートに記載の感想から得られる知見について整理してみたい。詳細な回答は各回の報告書に記しているが、概ね5つに分類されよう^{文11-15)}。

① 大学教員による講義を学ぶことで、小中教員自身の新たな知識の習得、思考の整理、ものの見方考え方の変容を体験することができる。

「国際理解教育に対して私は積極的でなかったが、これを機に勉強をしていきたいと思った」など、国際理解教育の重要性を認識することにもなっている。また「知らないことがたくさんあり、少しでも知ることができて良かった」「外界の情報を取り入れ謙虚に受け入れて行動することが大切だとよくわかった」など、知識の習得の大切さが再認識された。

表 4 参加教員数と経験年数

	平成18年 22名		平成19年 21名		平成20年 20名		平成21年 15名		平成22年 18名		合計96名	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
① 初任者	4	17%	0	0%	0	0%	2	13%	0	0%	6	8%
② 2～5年	5	22%	2	20%	4	24%	4	27%	2	13%	17	21%
③ 6～10年	0	0%	0	0%	3	18%	0	0%	0	0%	3	4%
④ 11年～	14	61%	8	80%	10	59%	9	60%	13	87%	54	68%
	23	100%	10	100%	17	100%	15	100%	15	100%	80	100%

表 5 参加の動機

	平成18年 36名		平成19年 20名		平成20年 18名		平成21年 15名		平成22年 18名		合計107名	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
① 資質向上	11	31%	3	15%	6	33%	5	33%	6	33%	31	29%
② 担当	13	36%	5	25%	4	22%	6	40%	3	17%	31	29%
③ 興味関心	22	61%	7	35%	15	83%	9	60%	13	72%	66	62%
④ 講師	2	6%	5	25%	0	0%	3	20%	1	6%	11	10%
⑤ 管理職	8	22%	1	5%	2	11%	2	13%	2	11%	15	14%
⑥ その他	2	6%	1	5%	0	0%	1	7%	1	6%	5	5%

表 6 連続講義に対する評価

研修 I	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	合計
	12	3	7	11	2	
① とても良い	36%	20%	39%	73%	11%	35%
② 良い	61%	73%	61%	27%	83%	62%
③ 余り良くない	3%	0%	0%	0%	6%	2%
④ 良くない	0%	7%	0%	0%	0%	1%
	33	15	18	15	18	99
	100%	100%	100%	100%	100%	100%
研修 II	平成18年	平成19年				合計
	12	13				
① とても良い	36%	65%				25
② 良い	64%	30%				27
③ 余り良くない	0%	0%				0
④ 良くない	0%	5%				1
	33	20				53
	100%	100%				100%

表 7 参加による効果（職務に生かせるか）

① とてもそう思う	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	合計
		10	7	8	2	
① とてもそう思う		53%	41%	53%	11%	27
② まあ思う		42%	59%	40%	89%	40
③ 余り思わない		0%	0%	7%	0%	1
④ 思わない		1	0	0%	0%	1
		19	17	15	18	69
		100%	100%	100%	100%	100%

表8 開催時期について

	平成18年 12月26日(火)		平成19年 7月26日(木)		平成20年 7月25日(金)		平成21年 7月28日(火)		平成22年 7月30日(金)		合計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
① とても良い	5	15%	5	25%	5	31%	5	33%	2	11%	22	21%
② 良い	25	74%	14	70%	11	69%	10	67%	15	83%	75	73%
③ 余り良くない	3	9%	1	5%	0	0%	0	0%	1	6%	5	5%
④ 良くない	1	3%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	1%
	34	100%	20	100%	16	100%	15	100%	18	100%	103	100%

表9 開催時間について

	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		合計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
① ちょうど	8	24%	10	53%	2	13%	9	75%	6	33%	35	35%
② まあよい	20	59%	7	37%	9	56%	3	25%	12	67%	51	51%
③ 長い	6	18%	1	5%	4	25%	0	0%	0	0%	11	11%
④ 短い	0	0%	1	5%	1	6%	0	0%	0	0%	2	2%
	34	100%	19	100%	16	100%	12	100%	18	100%	99	100%

② ワークショップでは与えられた課題に対して互いに議論することで、日ごろかかわる生徒の文化的背景を知って、それらを大切にすることが大事との認識が深まる。

「相手を知るということは他人事にしないという観点を持つことが重要であることを再認識できた」、「国際理解は子供達と共に生きる私たち教育現場の者とそれを支える社会（地域）が一緒に考えていくことが大事だと思っている」「ひとりひとりが持つ文化は、本当に大切だと思う。個々を大切にすることは、その子の持つ文化を大切にすることでもあると思うので、やっぱり私はひとりひとりを大切にしたいとつくづく思った」などの感想が出された。

③ 在日教員自身の成長期の体験を聞くことにより、それまでには気付かなかった帰国子女児童生徒がどのように日ごろ感じているかの追体験をより深くでき、児童生徒の内面を感じることができる。

「なまなましい体験を聞く事で、在日の子どもたちが日頃受けている心を知ることができた」「一度自分の言動（韓国籍児童への）を振り返り、彼がきちんと納得できて安心できるクラスづくりを目指したいと思う」との意見があった。

④ 他校がどのような授業をしているのかを学びあう場が設けられることで、学校での国際理解教育の内容の深化のみならず、市の学校教育での国際理解教育の普及をはかることができる。

「国際理解教育について、共通の悩みがあるのがわかったし、考えが深まった」という意見がある一方、「実際にどの学校がどんなことをしているのかや、実践的な授業の話も聞きたかった」との意見もあった。

⑤ 子どもの成長に添って、地域全体での体系的な学びの場を考えることは大切であるが、通常、小中高校の多校種間、また大学と国際理解教育について話し合う場はない。体系的な学びの場の検討までには及ばなかったが、その重要性が認識できた。

「他校種の方や大学の方とも意見交流ができて良かった。国際理解教育はこれからの子ども達のために必要であると感じた」「いろいろな立場の方と出あえて、いろいろな思いを聞けて良かった」、「小中学校の先生との交流ができ、有意義だった。全員が吹田市の構成員であることを再認識し、これをきっかけに連携を深めていきたい」などの感想が出された。

5 今後に向けて

若手学部教員で国際理解教育研究会と名付けた理由は、国際学部各教員が研究を通じて得た知見を社会に、学校教育の分野に還元することを目的としたからである。また、行政やNPOなどとの連携を図り、一方的に知見を提供するだけでなく、逆に提供していただくことも含めて連携することが考えられる。

これまでの国際理解教育研究会での吹田市との連携講座の経験から、今後は国際学部の学部教育のあり方として

- 1) 国際社会の知識と論理を基礎として実践的な国際理解教育を身につけること、すなわち学部教育の中に国際理解教育の中で重視される問題解決型の教育内容を織り込み、実践的に社会に参画できるように素地を養うこと、
- 2) 国際理解教育に関する外部の諸団体と学生が関係を持つことによって、実践的に体得できる機会をもつこと、
- 3) 市内小中学校の国際理解教育を実施する教員と連携して、学生が授業の支援や授業そのものを行うような機会をもつこと、
などが提案できよう。

経済、社会などさまざまな面においてグローバル化がいっそう進展する反面、偏狭な価値観、狭い視野や知識からくる短絡的な思考や行動が散見される。社会でおきる事象を総合的、多面的にとらえる思考ができる柔軟な学生が育つことが大事ではないだろうか。

国際学部のカリキュラムは、必ずしも「国際理解教育」や「開発教育」の内容をそのまま表すものではない。しかし、知の探求という視点で学生

を育てるのみならず、本学の建学の精神「教育と学術の研究を通じ広く一般社会に貢献し、且つ人類の福祉と平和に寄与する視野の広い実践的な人材の育成」であれば、知識の習得以外に「実践」や「貢献」が求められることは明らかである。

国際社会に貢献すべき国際学部として、人類の福祉や平和に寄与し、社会貢献できる人材を育てるためには、国際理解教育における理念としての「平和構築」「異文化理解」「多文化共生」「文化交流」「市民参加」などを一層重視する必要があるだろう。語学が堪能なだけでは国際人とは呼ばれない。国際人とは長期的視点に立てる人材、短期的な自身の利益追求より相互利益を考える人材を言うものであろうし、国際人とは上記の理念を体現している人のことをいうだろう。国際的なマインドをもって身近な社会、たとえば企業や地域で貢献できる一隅を照らす人材も国際人と呼べるだろう。

6 おわりに

吹田市との国際理解教育に関する5回にわたる連携講座ができたことは、ひとえに吹田市立教育センターの皆様のご多大なご尽力、また大学側の大きな支援による。

吹田市立教育センターの元所長、大西保先生、松井静子先生、廣嶋豊子先生、また鷺尾千恵先生はじめ多くの先生方にご尽力をいただいた。特に鷺尾先生には下準備から各回のコーディネーターまで、多大なお手数をおかけした。この場をかりて心より謝意を表したい。

国際理解教育研究会のメンバー以外にも大塚和義教授、長岡みゆき教授、神田靖子教授、畝川憲之准教授にもご多忙の中、講師を快諾していただいた。また学外からの講師の諸先生にも参加いただいた。さらに大学事務局には場所や機材の提供などサポートをいただいた。

国際理解教育研究会では、研修会の報告書を作ることまでも含めて研修であるにとらえ、記録として文字で残す、形として積み重ねるということも重視してきた。できあがった報告書は、参加された先生方はじめ、吹田

市内のすべての小中学校に吹田市立教育センターを通じて配布し、また本学の関係部署などにも届け、成果の共有、公開をはかってきた。

研究会の活動は、平成20年度大阪学院大学研究助成費「国際理解教育に関する基礎的研究」による。

注 釈

- 1) 国際理解研究会メンバーは次のとおりである。国際学部教授・瀬川真平、外国語学部教授・近松明彦、国際学部准教授・中則夫、外国語学部准教授・中田辰也、国際学部教授・広野好彦、国際学部教授・松本芳明、国際学部教授・三輪信哉、流通科学部准教授・山口悟、経済学部准教授・山口修の9名である。ワークショップ実施時には全員国際学部の教員であった。なおすべての取り組みは国際理解教育研究会として取り組んだものである。また本論文の内容については三輪が責を負うものである。
- 2) ワークショップの実施最終年度からすでに4年が過ぎた。その後、国際学部の内外の状況は大きく変化した。学生定員数ならびに教員数の削減など縮小すると同時に、あらたな特色として学部留学制度の実施が始まった。すでに年月が過ぎているが、これまでの活動を記録として残しておくことは将来の国際学部のあり方を考える上でも重要と考える。なお、執筆が大幅に遅れたのはひとえに執筆者の責に帰す。
- 3) 戦後、様々に現れてきた国際社会の課題に対して、ユネスコは1974年に「国際理解、国際協力および国際平和のための教育、並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告」を行った。これをうけて1979年に日本初の開発教育シンポジウムが開催され、それを契機として開発教育協会が1982年に結成された。同協会では取り扱うべき主要課題を民族、平和、軍縮、人権、人種差別、開発、人口、環境等としている^{文1)}。

また、1980年代以降、日本の国際化に向けて、臨時教育審議会、中央教育審議会などでは、国際社会に生きる日本人の育成、日本の伝統文化への理解と尊重、異文化理解、外国語コミュニケーション能力の育成を柱にすえている。開発教育から国際理解教育へと広がりを見せたと言えよう。

国際理解教育に関する学会として1991年に日本国際理解教育学会ができた。学会創設に際して、「ユネスコが、その理念として『人々の心に平和の砦を築くという精神のもとに“平和”と“異文化理解”を軸とする国際教育の必要性、国際教育は知識、技術、思考力、価値観、態度形成にわたる教育実践』と掲げたところに国際理解教育は始まる」としている^{文2)}。

同学会では、創設の背景として、国際社会の問題状況として「ボーダレスと各国国民の相互依存関係の深化」「民族、伝統文化言語等のちがいによる競争対立誤解摩擦の激化」「環境資源問題等全人類の課題」をあげ、国際理解教育のカリキュラム開発

の視点として、「A多文化社会（文化理解、文化交流、多文化共生）」「Bグローバル社会（相互依存、情報化）」「C地球的課題（人権、環境、平和、開発）」「D未来への選択（歴史認識、市民意識、社会参加）」をあげている²³⁾。

本報告に示す取り組みにおいても、以上のような取り組みを参考にしている。

- 4) 吹田市教育委員会では、吹田市立の幼稚園、小中学校に在籍している帰国もしくは外国人の園児、児童生徒で、日本語理解が必要な場合、また母語に触れたい場合に対して、一年間に渡って週一回放課後を利用して、日本語への適応や同じ言語を話す仲間と交流できる場「さくら広場」を設けている。
- 5) 参加人数は記録が不十分である。表1の参加人数は事後アンケート回答者数を表す。ちなみに平成18年度は、吹田市教職員28名（小学校20名、中学校2名、他2名、教育委員会4名）、大学17名（大学教員10名、学生7名）の参加であった。
- 6) アンケートは第一回の講座を開始する前に吹田市立教育センターが行った。2006年12月25日現在で、回収数は15であった。回答者の担当学年・教科については、中英語（1）中美術（1）、小1（3）小2（0）小3（2）4（3）小5（1）小6（0）担外（4）である。「②学年によって、ほぼ毎年実施している」との回答数は、3年（1）4年（1）5年（3）複数（2）となっている。
- 7) 2006年12月実施の事前アンケート調査の設問「2 学校・学年で取り組んでおられる内容がありましたら、簡単に記入してください。」に対する自由回答結果。詳細は文献11を参照のこと。
- 8) AETとは英語指導助手（Assistant English Teacher）のことでALT（Assistant Language Teacher）とも呼ばれる。日本の中学・高校で日本人英語教師の助手として外国語を教える外国人講師で、昭和62(1987)年度より導入された。
- 9) 2006年12月実施の事前アンケート調査の設問「3 国際理解教育を進めていくために課題であると感じていることは？」に対する自由回答結果。詳細は文献11を参照のこと。
- 10) 2006年12月実施の事前アンケート調査の設問「4 今回の研修で得たいものは？」に対する自由回答結果。詳細は文献11を参照のこと。

文 献

- 1) 開発教育協会、<http://www.dear.or.jp/> (2013.10.1)
- 2) 日本国際理解教育学会、<http://www.kokusairikai.com/seturitu.html> (2013.10.1)
- 3) 日本国際理解教育学会（編）、グローバル時代の国際理解教育—実践と理論をつなぐ—、明石書店、2010.6、pp.264
- 4) 文部科学省「学校基本調査」、平成19(2007)年
- 5) 吹田市立教育センター内部資料、平成20年
- 6) 吹田市教育委員会学校教育部指導課、「さくら広場の案内」

- http://www.city.suita.osaka.jp/home/soshiki/div-kyoikugakkou/shido/_45814.html
(2013.10.1)
- 7) 公益財団法人吹田市国際交流協会ホームページ <http://suita-sifa.org/> (2013.10.1)
 - 8) 公益財団法人吹田市国際交流協会、「平成24年度(2012年度)事業報告」
http://suita-sifa.org/wp-content/disclosures/2012activities_reportFNL (2013.10.1)
 - 9) 吹田市立教育センター「教育センター所報」、第80号、平成22(2010)年3月、pp.16
 - 10) 吹田市立教育センター「要覧」No.17、吹田市立教育センター、平成22(2010)年4月、pp.8
 - 11) 吹田市立教育センター・大阪学院大学国際学部国際理解教育研究会、平成18年度大阪学院大学連携講座「国際理解教育」(講座番号79)報告書「ちきゅうじん 多文化理解を進めるために」、平成18年12月26日、大阪学院大学 レセプションルームA・B・C(17号館1階)
 - 12) 吹田市立教育センター・大阪学院大学国際学部国際理解教育研究会、平成19年度大阪学院大学連携講座「国際理解教育」(講座番号70)報告書「ちきゅうじん 多文化理解を深めるためにⅡ」平成19年7月26日、大阪学院大学 レセプションルームA・B・C(17号館1階)
 - 13) 吹田市立教育センター・大阪学院大学国際学部国際理解教育研究会、平成20年度大阪学院大学連携講座「国際理解教育」(講座番号72)報告書、「ちきゅうじん 多文化理解を深めるためにⅢ」、平成20年7月25日(金)、大阪学院大学2号館2階02-02-03教室
 - 14) 吹田市立教育センター・大阪学院大学国際学部国際理解教育研究会、平成21年度大阪学院大学連携講座「国際理解教育」(講座番号77)報告書「ちきゅうじん 多文化理解を深めるためにⅣ」、平成21年7月28日(火)、大阪学院大学17号館1階レセプションルーム
 - 15) 吹田市立教育センター・大阪学院大学国際学部国際理解教育研究会、平成22年度大阪学院大学連携講座「国際理解教育」(講座番号72)報告書、「ちきゅうじん 多文化理解を深めるためにⅤ」、平成22年7月30日、大阪学院大学 レセプションルームA・B・C(17号館1階)
 - 16) ちきゅうじんブログ「ちきゅうじん・多文化理解を進めるために」
<http://chikyujin.typepad.jp/blog/cat258705/page/6/> (2007/01/08)
 - 17) ちきゅうじんブログ「ちきゅうじん・多文化理解を深めるためにⅡ(その1、その2)」
<http://chikyujin.typepad.jp/blog/cat258705/page/4/> (2007/08/11)
 - 18) ちきゅうじんブログ「ちきゅうじん 多文化理解を深めるためにⅢ」
<http://chikyujin.typepad.jp/blog/cat258705/page/3/> (2008/07/28)
 - 19) ちきゅうじんブログ「スポーツを通して見る多文化理解」

<http://chikyujin.typepad.jp/blog/cat258705/page/2/> (2009/08/05)

20) ちきゅうじんブログ「社会が創ることば・社会を変える言葉 - 女ことばの歴史から見えるもの-」<http://chikyujin.typepad.jp/blog/cat258705/> (2010/08/01)

21) ちきゅうじんブログ「ワークショップ「学生からみたよりよい国際学部について」」
<http://chikyujin.typepad.jp/blog/cat258705/page/3/> (2008/03/13)